

高松市及び周辺市町の生涯学習機会に関する調査（Ⅰ）

清 國 祐 二

はじめに

Ⅰ 調査の概要

Ⅱ 調査結果の概要

まとめ

はじめに

近年、ここ高松市でも人びとの生涯学習を支援する環境は急速に整備されたといつてよい。それは公的な機関が提供するものだけでなく、民間カルチャーセンターやNPO等が提供するものまで含めればその数は膨大となる。しかし、香川県教育委員会が市町教育委員会を通じて把握している生涯学習事業の概数を除けば、他に全体像が分かるものはない。

そこで、民間カルチャーセンターも含めた高松市及び周辺市町の生涯学習機会の実態について調査を行うこととした。ただし、生涯学習の考え方は非常に広範囲にわたるため、今回は公開講座・学級・講演に絞って、その実態を明らかにすることに努めた。ここでいう公開講座・学級・講演とは、不特定多数の受講者を募集し、定期または不定期に行われる講座・学級・講演（シリーズによる連続企画及び単独企画を含む）を指し、公開または非公開の展示会・公演会・観賞会・鑑賞会、会員制による同好会・研修会、公開の催し事・祭事などは含まないものとした。

Ⅰ 調査の概要

本調査は、市町行政の教育委員会及び一般行政部局で実施された生涯学習関連事業、公民館や博物館等の公的な生涯学習関連施設の事業、民間カルチャーセンターの学習事業等の公共性の高い事業をその対象とした。また、調査対象市町は、高松市、坂出市、国分寺町、綾南町、香南町、香川町、三木町、牟礼町、庵治町そして香川県とした。

調査結果の回収状況は以下の通りである。

調査票の回収結果

調査票を発送した機関・施設数	232	
回答数（電話含）	189	(81.5%)
事業を実施している機関・施設数	115	(49.6%)
（内、調査票の有効数	103	(44.0%)
「該当なし」の機関・施設数	74	(31.9%)
無回答数	43	(18.5%)

調査対象

表1-1：調査対象別調査票の回収状況

施設の種類	施設数
公民館	61
教育委員会	10
社会体育施設	8
博物館	6
図書館	4
青少年教育施設	4
文化会館・貸し会場	3
カルチャー・センター	2
市役所・町役場	2
勤労者厚生施設	2
商工会議所	1
合計	103

II 調査結果の概要

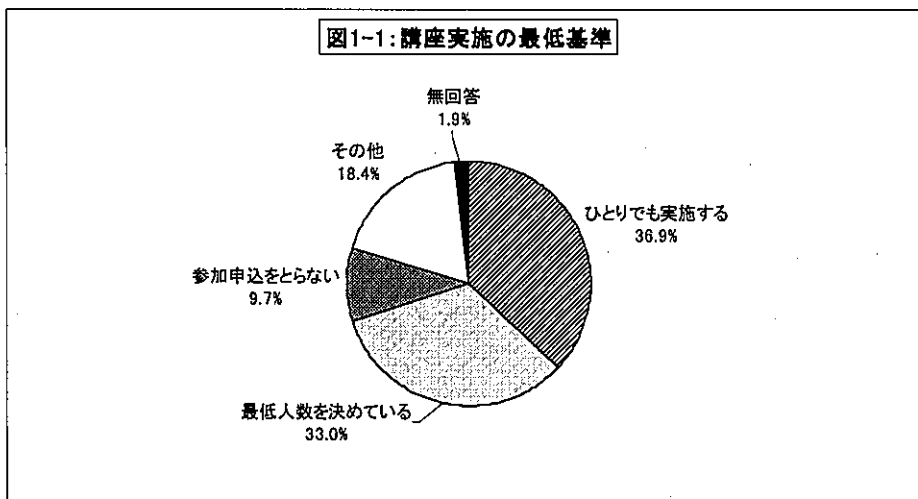
1. 講座実施の最低基準

1) 最低基準の有無

公開講座・学級・講演を企画し募集しても受講者数が十分得られないとき、当初の企画を予定通り実施するかどうか尋ねたところ、次のような回答が得られた。「ひとりでも実施する」が36.9%（38機関）と最も多く、「最低人数を決めている」が33.0%（34機関）とそれに続いている。「参加申込をとらない」が18.4%（19機関）あり、事前に参加者数の把握をしない機関もあることが分かる。

表 1-1：講座実施の最低基準

ひとりでも実施する	38
最低人数を決めている	34
参加申込をとらない	10
その他	19
無回答	2
合計	103

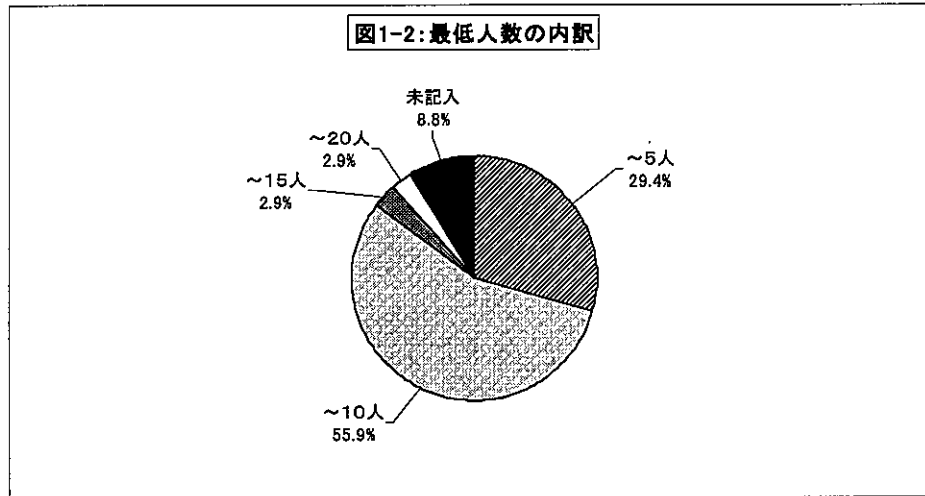


2) 最低基準の人数設定

最低人数を決めている機関に、その数を尋ねたところ、「6人以上10人以下」が19機関と最も多くなっており、「5人以下」が10機関とそれに続いている。

表 1-2：最低人数の内訳

～5人	10
～10人	19
～15人	1
～20人	1
未記入	3
合計	34



3) 最低基準に関する自由記述

上記のデータのように、最低基準の設定については機関や施設によって対応が異なっている。公民館等では日常的に学習者と関わっていることもあり、ある程度の参加者が見込めたり、あるいは参加者が少ないことが予想される場合には諸団体に参加を呼びかけたりすることで、極端な受講者数にはならないようである。

- ・最低人数は決めないが申し込みはとる。
- ・少子化、高齢化にともない、校区制による参加者が特定されてしまう。
- ・少人数でもやれる講座は実施する。
- ・少人数でも実施できる講座を計画している。
- ・講座の内容により受講者数が少なくても開催することがあるので。
- ・一人や二人などの例がないが、再募集を検討する。
- ・少子高齢化に対応するため、内容によっては1名からでも開催する。
- ・単独で公開講座を開くことは極めて困難なので、高齢者教室とか女性教室と共催で実施している。
- ・事前に声かけをしたりするので最低の人数を確保するようにしている。
- ・応募者が少ない時は個人的にまたは団体の会員に協力をお願いしています。
- ・有料の講座は最低ラインを定めているが、無料講座は開催する。
- ・費用対効果の観点を視野に入れて判断する。
- ・講演会なので予約は必要なし。参加者が一人でも行う。
- ・講座ごとに申し込み方法が異なっている。
- ・追加募集をして日程の変更をする。
- ・特別少ない時は勧誘する。
- ・定員数に近づけるようPRに努め、実施する。
- ・受講者が少ないと予想される時は、関係者に連絡を取り参加を勧める。
- ・応募が少なければ参加を要請することもある。
- ・まず婦人会、老人会に声を掛けるので30人はくだらない。(ある程度人数が集まらなると講師の方に申し訳ないので)しかし、受講者がいつも同じ人になってしまう傾向がある。
- ・予約する必要がある場合がある。

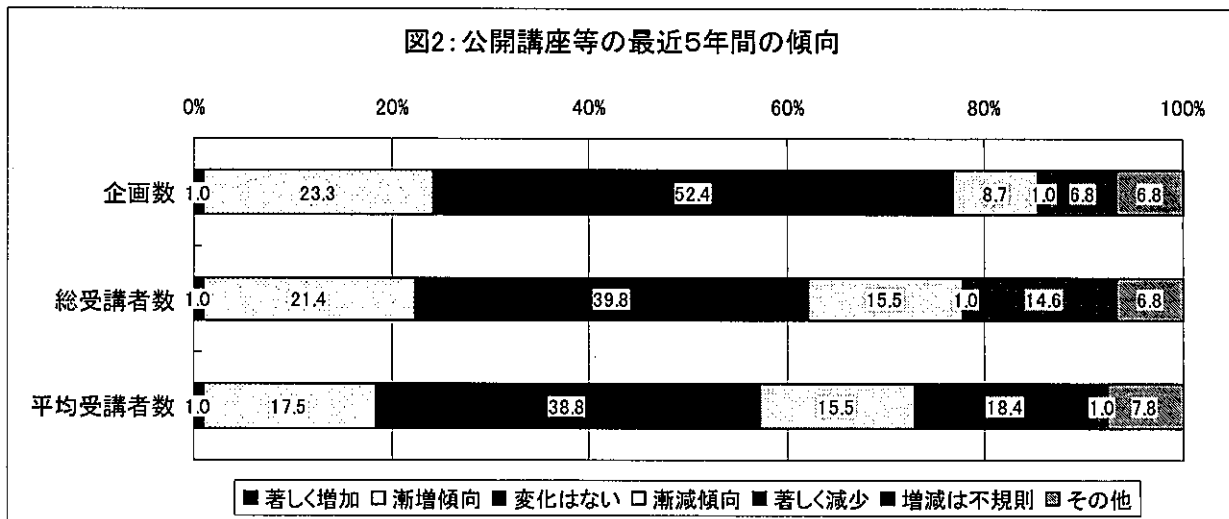
2. 公開講座の最近5年間の傾向

公開講座・学級・講演の企画数、年間の受講者総数、各回の平均受講者数について、最近5年間の大きな傾向を尋ねたところ、次のような回答が得られた。

年間の企画数については、およそ1/4の機関・施設で増加傾向（24.3%）にあり、減少傾向（9.7%）を大きく上回っている。年間の総受講者数については、企画数と同様に1/4程度が増加傾向（22.4%）にあるものの、減少傾向（16.5%）の比率も高くなっていく。各回の平均受講者数にいたっては、増加傾向が18.5%であるのに対し、減少傾向は33.9%と完全に逆転してしまっている。

表2 公開講座等の最近5年間の傾向

	年間の企画数	年間の総受講者数	各回の平均受講者数
著しく増加	1	1	1
漸増傾向	24	22	18
変化はない	54	41	40
漸減傾向	9	16	16
著しく減少	1	1	19
増減は不規則	7	15	1
その他	7	7	8
合計	103	103	103



3. 公開講座等の実施にあたっての課題

1) 共通する課題

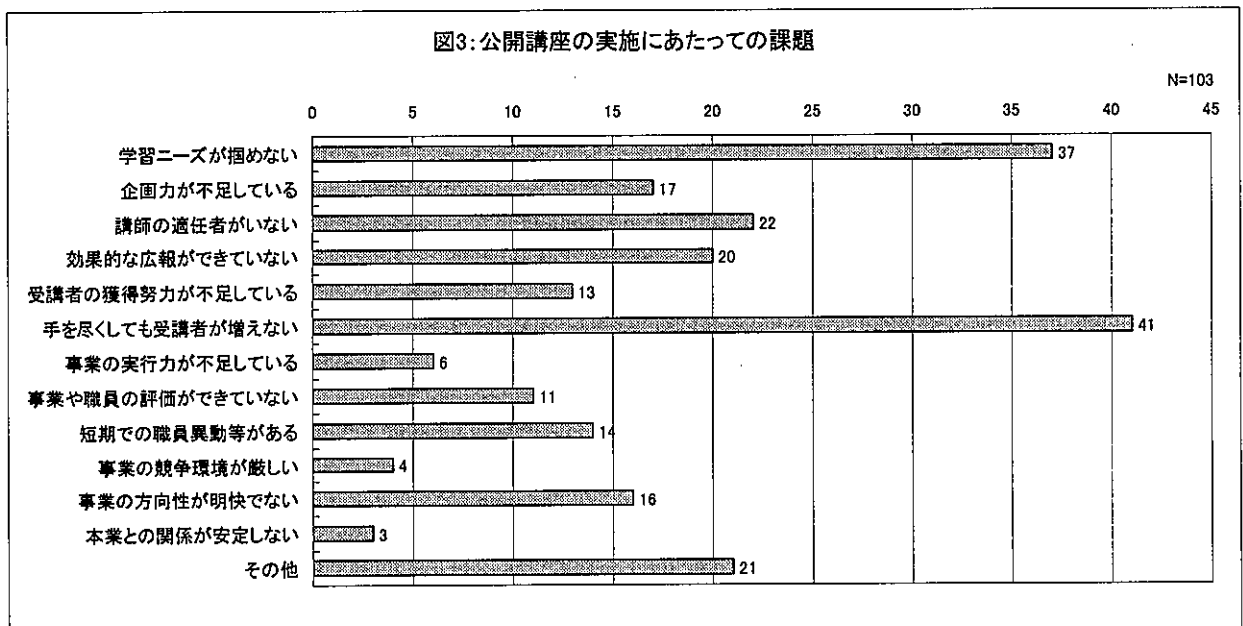
現在実施している公開講座・学級・講演に関し、ネックとなっている最大の課題を3つ以内で問うたところ、次のような回答を得た。

最も多かったのは、「手を尽くしても受講者数が得られない。受講者数が安定的に確保できない。」（41機関・施設）であり、「地域住民の学習ニーズの動向がつかめない。」（37機関・施設）、「学習

ニーズはあるが、講師の適任者が見つからない。」(22機関・施設)、「開催を案内する効果的な広報の仕方が見つからない。」(20機関・施設)とそれに続いている。

表3：公開講座等の実施にあたっての課題

学習ニーズが掴めない	37
企画力が不足している	17
講師の適任者がいない	22
効果的な広報ができていない	20
受講者の獲得努力が不足している	13
手を尽くしても受講者が増えない	41
事業の実行力が不足している	6
事業や職員の評価ができていない	11
短期での職員異動等がある	14
事業の競争環境が厳しい	4
事業の方向性が明快でない	16
本業との関係が安定しない	3
その他	21



2) その他の記述から見た課題

最も多くあがっていたのが、財政や予算の問題であった。新しい分野の企画や質の高い学習を提供するために予算の確保は不可欠である。一方で、公的な機関や施設では行財政改革の煽りを受けて予算の縮減は避けられない。そうであれば、慣習や実績に囚われない抜本的な事業の見直しが必要となるのであろう。

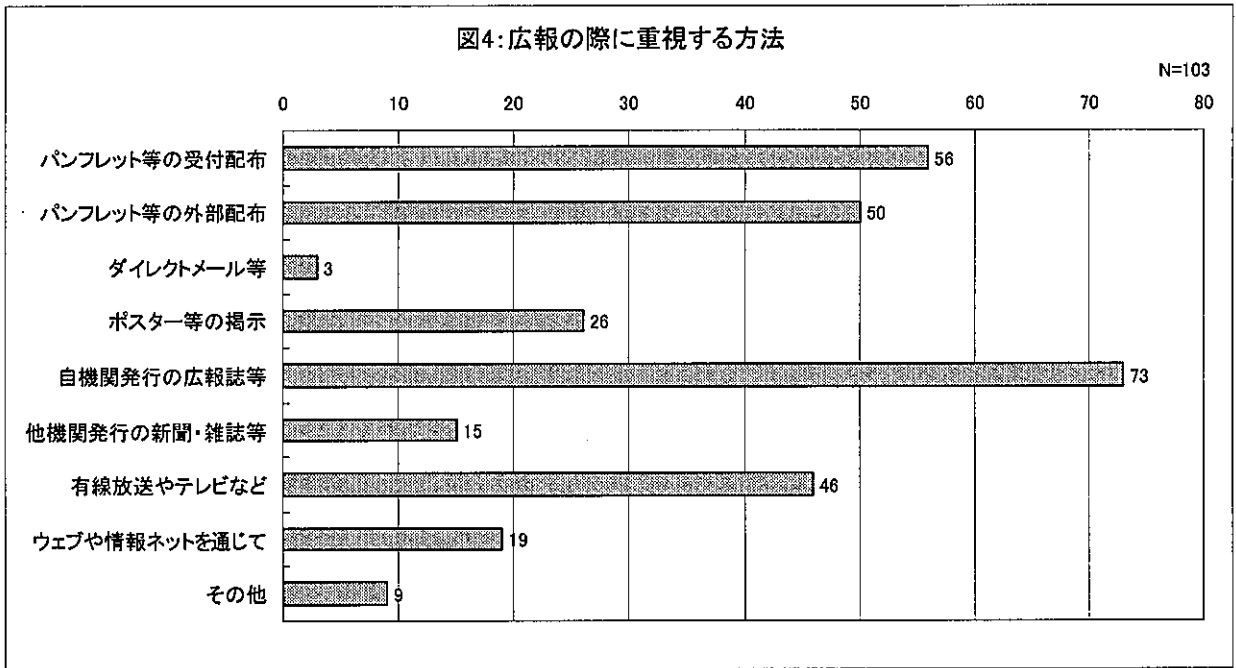
- ・公民館講座等予算額が毎年減額の方向にあるがどうしてか。また学校週5日制への実施から子どもたちはどこで対応するのか。土・日曜会館公民館で対応するのも限界があるように思います。
- ・設備の不備、機材・用具の不足、予算の減少。
- ・主事としての仕事は4年間だけなので定着した体制というのはまず無理である。
- ・運営協議会委員長が興味・関心がない。講師を招く予算がない。公民館の予算激減。無料の市の関係者を講師にせよということだ。アンケートを取ると人気無し。
- ・当館は来館者数も多い方の館だと思いますが、主事1名のため、全般的に企画、運営、窓口の対応など手不足です。
- ・講座内容を指定されるので住民のニーズに応えにくい。
- ・受講希望者が毎年ほぼ固定しており、新たな希望者が少ない。
- ・実施をサポートしてくれる地域の力がもっと必要だ。
- ・教室参加者の高齢化が進み、若い人の参加が少ない。
- ・NHKの場合、放送番組との連動で開催することが大部分である。
- ・主事が4年ごとに替わることで（地元の人が企画に深く関わりすぎて）新しい企画を作りにくい。
- ・やはり受講者が高齢化して、若い人たちは子育て、仕事等で参加はなかなか望めない。特に男性に関しては無関心の人が多い。
- ・財政が厳しさや予算の縮小のみの回答。（9件）

4. 公開講座等の広報手段

公開講座等の広報手段として重視しているものを尋ねたところ、最も多かったのは「自機関発行の広報紙・新聞など」（73機関・施設）で、続いて「パンフレット、チラシなどの受付配布、受付案内」（56機関・施設）、「パンフレット、チラシなどの外部配布」（50機関・施設）、「無線・有線放送、テレビなどで広告」（46機関・施設）となっている。

表4：広報の際に重視する方法

パンフレット等の受付配布	56
パンフレット等の外部配布	50
ダイレクトメール等	3
ポスター等の掲示	26
自機関発行の広報誌等	73
他機関発行の新聞・雑誌等	15
有線放送やテレビなど	46
ウェブや情報ネットを通じて	19
その他	9

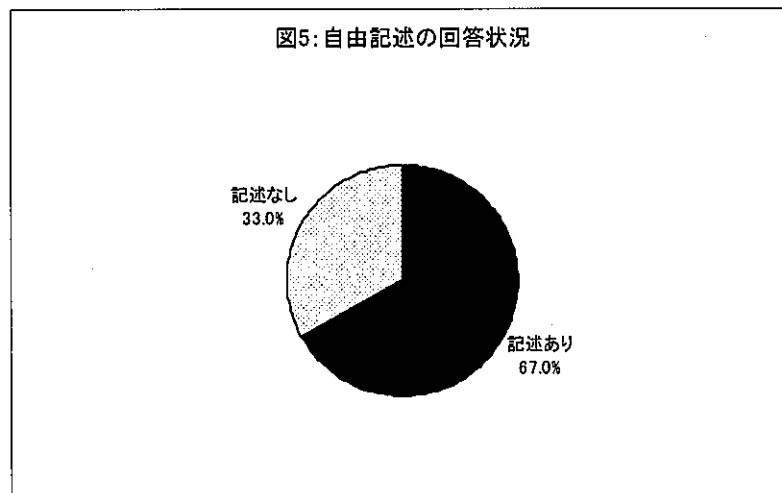


5. 地域の生涯学習に関する自由記述

地域住民に対する生涯学習環境の現状をどのように認識されているか尋ねたところ、67%の機関・施設から多様な意見が寄せられた。

表5：自由記述の回答状況

記述あり	69
記述なし	34



- ・各機関で講座・学級等を開催するにあたり、受講者ニーズに合わせるものも多くなってきていると思う。ただし、聞くだけのものよりも体験をとまなうものの方が好評で、長続きしているようである。
- ・公民館を利用する年代層の12から35歳前後が極端に少ない。したがって、子どもや高齢者対象の講座が中心で、講義よりも趣味・実技関係が多くなってしまふ。またジェンダー・フリーのような内容は受け入れられにくい。参加者の顔ぶれがあまり変わらないのも現状の問題点である。
- ・高齢化社会が進む中で、いかに身体的・精神的に健康でより豊かな人生を送ることができるか、その手助けをどのようにすればよいか常に考えている。
- ・当校区は農業世帯及び兼業世帯がほとんどであり、忙しい方が多い。公民館を利用している方が少し特定している。公民館へ出向き馴染みさんが少ないこうしたことが、開かれた公民館にできないものかと考えている。
- ・地域住民の生涯学習意欲が女性に比べ男性は著しく低い。特に男性は女性に比べ時間的余裕があるにもかかわらず学習に取り組もうとしていない。また、女性の方でも若い人ほど学習意欲が低くなっている。このような背景に基づき、今後の公民館講座の企画・立案を推進したいと考えております。
- ・受講者の年齢等に偏り（高齢者、女性が多い）があり、若い年代層や男性の利用を増やしたいが、開館時間（閉館時間を遅らせる）や設備機材の不足などがネックとなり実現できない。
- ・学校週休2日制に対応して、児童・生徒を対象とする講座を実施しているが、施設（安全面）、器具（不足）の不備などの問題点が多く、年々減少傾向にある予算の中では、実施内容に限りがある。
- ・予算不足。
- ・利用者が固定化している。高齢者の利用は多いが青年・中年層の人たちの利用が少ない。そのためには講座開設の曜日・時間の見直しが必要かと思われる。講座のマンネリ化の打破が必要である。
- ・高松市の公民館についていうと、もともと「高齢者の場」という印象が強い。勿論、高齢者の生涯学習という部分も重要ではあるが、高齢者予備軍（特に男性）の生涯学習環境の現状は少々ほど遠いものがある。
- ・当センターは貸館業ですので詳しいことは解りませんが、利用上から判断すると高齢者の方は積極的に楽しんでいるように思います。若い人についてはこれからだと思います。
- ・人権・同和問題の啓発を老人クラブ、女性団体、PTA等の会合で学習会を実施しているが、この問題を自分自身の問題としてとらえていない。また、町民の中には一度も学習会に参加したことがない人々がいると思われるが、これらの人々との啓発に苦慮している。
- ・生涯学習への関心が高く、積極的に参加する住民が多い。
- ・それぞれの機関が類似事業を個々に行っており、自己満足的になっているのではないかと思う。
- ・「習いたい、学習したい」という意欲が高いことを感じる。メニューの提供があれば参加者は得られる。
- ・少子高齢化、価値観の多様化、情報化やグローバル化等、大きな転換期の中、平成14年4月からスタートした完全学校週5日制の受け皿と、生涯学習の時代といわれる今日、地域の拠点としての公民館。こうした中、学習ニーズが多様化し、細分化せざるを得ないので、専門的な講座等を複数的に開講しなければならないと思う。

- ・当館は公民館活動としては極めて活発な館に入るかと思う。ただ地区内の者は4分の1程度で、地区外の者が多い。交通の便、講師の先生（同好会）等恵まれているからだと思われる。しかし、現代的課題（教養）になると、興味・関心を示さない。予算がないということで無料の先生を招く。不人気と悪循環に陥っている。仕方なく、高齢者教室、女性教室と共催で、強制的な学習となる。
- ・生涯学習のニーズは高まっていると感じますが、社会教育としての公民館の対応が遅れていると思います。公民館の立地条件、設備をもっと活用できる方向にむかって欲しい。そのためには、人的確保が不可欠です。公民館職員の立場は嘱託であり、4年間と限定されている不安定なものです。現在、改革を要望しています。
- ・地元の公民館で学びたいものがある場合は地元公民館を利用し、ない場合は他の公民館やカルチャースクールを利用しているようである。若い人は地元を敬遠する傾向がある。趣味もプライバシーに入るようである。
- ・限られた人たちの利用が目立ち、各年齢層の平均的な活用がされていない。また、各地域の利用者数に応じた公民館の施設のスペースが確保されていないように思う。
- ・私どもの地区は住民が17,000人ほど、自治会数100で、地区の60%ぐらいの世帯ですので、全域に情報が伝わる可能性が低く、窓口に来られて、自治会に入っても「公民館だより」「自治会だより」は見えていないという人も多い。そういう方たちに如何にして目にとめていただくかを日々考える。決して環境的に悪いわけでもなく、向上心もあるが、全て整っているところに入って何かをするのが好きという地域性であると思う。そして、比較的市街地に近いということもあり、同じ内容があっても他のカルチャーセンターに出る方も多くいます。もう少し地区の拠点である公民館に目を向けて欲しい。
- ・S地区は広いために公民館へ行くのも苦労があるみたいです。それならば各自治会会館を使用させてもらって、こちらから行事をもって行ってはどうか？と思っています。
- ・以前に比べると学習成果発表の機会も増えたが、まだ指導者として自立できるところまでいっていない。力はあっても地域の受け入れがまだ整っていないこともある。何年もかかって培ってきた技術、能力を異種科目の受講者が連係プレーをすれば町づくり、人づくりもできるのではと思う。もっと自主性をもって公民館活動に参加して欲しい。
- ・主催者や有料・無料を問わず、各種の生涯学習講座が開催されていることは、受講者にとって非常に喜ばしいと思いますが、反面ではニーズに沿ったものか危惧する面もあります。特に、公的機関が主催、または、その補助を受けているものについては、大きい視点から整理も必要かと思われます。その点からも、このような調査は時宜を得たものと思います。
- ・住民のニーズが多様化しており、的確に対応することが困難になりつつある。
- ・「学びたい内容」よりも「学んで欲しい内容」を押しつけているように思う。
- ・生涯学習環境の充実は、地域住民の生涯学習に対する一層の関心喚起や取り組みの機会増加につながるものと考えます。今後とも、より多くの地域住民に支持される事業を実施していく上でも、地域住民の生涯学習事業に対するニーズを的確に把握することが肝要であると考えます。
- ・生涯学習というと偏見かも知れないが、リタイアした人、子育てから解放された専業主婦といった、余暇に恵まれた人々が多く集っている印象がある。プログラムに若者も興味をもてるようなものを増やしたり、託児サービスを設置したりすべきだと思う。「ボランティアとは何か？」という点について、深く考えるべきではないか。

- ・主催事業に我が子を参加させて、ぜひ野外活動の体験を…！と考えている保護者が大半だが、中には「夏休み中ずっといられると」とか、子どもの意思を十分に確認せずに「いやいやながら参加した」というケースが何件かあった。親子でのキャンプは年々参加者数が増える傾向が見え始めてきた。
- ・当方のセミナーも同様であるが、主催者側と参加者との意識のズレがある場合、参加者が極端に少なくなる。そういう意味では、参加者のニーズを十分に把握して、企画することが人集めには重要である。また、テーマに沿った魅力ある講師を選択する際の人材データが入手しにくい。例えば、県教委生涯学習課の人材データバンク等の充実が望まれる。また、香川大学等の教員のデータもできる限り詳しいものがデータバンクに入っていればありがたい。
- ・子ども水泳教室については小学1・2年生を対象、また3・4年生で10メートル未満の人も対象にしている。海洋スポーツ体験教室及び初心者のためのカヌー・ローボート体験教室については、小学5・6年及び中学生や高校生までを対象に行っているが、それぞれのクラブに所属しているため人数は定員より少な目である。
- ・近年、市民の専攻的な学習意欲が強まっており、より高度な講座が求められている。
- ・地区公民館のクラブ活動が多種にわたっており、基本的に自主的活動が盛んである。しかし一方では個々のクラブ員の高齢化、固定化という悩みもある。町主催の講座でこうした状況を補う役割ができればと思うが、現状は上の通りである。
- ・テーマによっては受講者の確保が難しく、団体等への動員依頼もやむを得ないケースがある。
- ・住民の学習意欲の高さは痛感する。ただ行政に多くを頼る傾向が強く、自主活動としてなかなか広がっていかないところがある。その自主活動を拡大するための住民意識の高揚と拠点作りが行政の責務と考える。
- ・参加している住民には満足してもらえていると思うが、参加していない住民に、いかにすれば参加してもらえるかが目下の課題である。
- ・女性の参加はある程度確保できるが、男性の参加が少なく、講座の内容に偏りがあると思う。
- ・三世代、四世代同居の家が多く、若い人（若夫婦）は勤めに出ているため、子ども（孫）や介護を要する老人の世話をしているので、いきたい講座があっても家を留守にできないので、参加しにくい人もいるようだ。
- ・時間にゆとりのある高齢者の学習参加が目立つが、趣味実技的なものが多い。若年層の学習レベルの向上と学習の機会（時間）のギャップ。
- ・公民館の活用が十分にされている感じるので、高齢者等については満足できるものと思われる。
- ・より豊かな地域の暮らしの確立のための地域づくりに関わるテーマとその実現が必要であろう。そして次世代への色々な「贈り物」としての認識が生まれるように。
- ・①地域住民がいきいきと生活するためには、一人一人が自信を持って生涯学習に取り組むべき。②そのためには公民館が住民に働きかけ、いろいろな学習の情報の収集・発信をする必要がある。③高齢者といっても、60歳代、70歳代、80歳代と区別しての活動も必要と思う。
- ・各方面で幅広い講座が実施されていますが、交通の面で大変不便さを感じる。また内容が高度で取っ付きにくい面が多いのではないかと思う。
- ・公民館利用者は高齢者か小学生以下の幼児が主体であり、中学生から一般成人の利用者は少ない。
- ・当地域はこれまで若い者は都会に進出し、残ったものは高齢化し、成人は少数に、合わせて児童の

- 少子化から、参加者の企画立案に苦慮しているのが現状です。
- ・地域住民にとって最も使いやすい場所である公民館が設備不十分であったり、老朽化して、ニーズに応えきれない。行政と住民の考えがずっと平行線を辿っているように思われる。私としてはその間にはさまってやりきれないことが多い。
 - ・若い世代の学習参加が少ない。企画・運営を行政任せにしている点がある。（共同参画を目指したい。）
 - ・生涯学習の拠点となる公民館が1カ所しかないために、遠距離地域の住民にとっては利用しにくい。参加される住民は何らかの団体に属しており、個人での参加は非常に少ない。
 - ・様々な企画を行っているが、参加希望される受講者の方々も他にたくさんの行事、講座など参加されていたり、お仕事などの都合で時間が合わないなど、とても忙しく、時間がないのではないかと。
 - ・地域における講座等参加可能者数は思うより少ないのかも知れない。受け身の人が多く、まだまだ公民館まで声が聞こえてこない。ただ、中にはさまざまな活動を個人的にしている人がおり、そういった人たちの話を伺いつつ、公民館を支えてくれるスタッフづくり（多少はできている）をもっと推進すべきだと思う。日曜、祝日の行事には男性の参加者も多く、もう少し増やしたいと思うが、主事にとっては負担増となる。自主的運営のできる人材の発見・養成が地域との連携を深く強くしていく力となると思うので、そういった努力を続けていきたい。
 - ・若年層の人が集まらない（仕事を持っている）。同一受講者がいくつかの成人向け講座を兼ねており、新規受講者が少ない。学校5日制対応の講座を企画したが、受講生確保が難しかった。（小学生も忙しい…塾やスポーツクラブに通っている。）
 - ・M地区は高松港の北約4kmに位置する小島であり、島の人口も年々減少して、現在は262人ほどである。住民の高齢化も進み、65歳以上が約半数を占めている。そのため、受講者は年々減少し、受講者の確保に苦労している。
 - ・生涯学習という言葉自体、私も含め地域住民の方にあまり理解されていないと思います。受講される方も地域のごく一部の人に限られるなど、受講者の固定化また高齢化なども問題になりつつあります。
 - ・地域住民に対する生涯学習の環境は以下の点において厳しくなっている。①地域にある公民館に対する予算が年々削減され、必要な講座が開催しにくくなっている。②地域公民館の施設・設備は老朽化が進み、住民のニーズに十分応えることができていない。③地域住民の高齢化や少子化が進み、講座対象者が高齢化、固定化している。
 - ・教室や大会の参加において受益者負担を定着させていきたい。
 - ・テーマに応じてチラシの配布対象を変えるなど、PRに努めているが、効果的な広報はなお模索中。（新聞等は掲載日が不規則、ホームページでは高齢者の目にとまりにくいなどが問題点）
 - ・地域における公民館活動は盛んである。
 - ・F地区では高齢化が進み、学習内容が片寄ってしまう傾向があります。各講座ともに謝金の減額という現実があるにもかかわらず、必須項目を設けられる等スムーズに開催できません。
 - ・地域住民の生涯学習の必要性は年々高くなっていると思うが、公民館での活動は慣性化があり、また他企業等の情報、活動も氾濫しており、住民は選択肢が多くなってきている。
 - ・子どもから高齢者までの公民館利用者層の内、特に中間層の利用者が少ない。特に社会から孤立しているといわれる就学前の幼児をもつ子育てママは託児の受け皿さえ整えば、公民館利用者層に転

化できる。育児をめぐる事件が相次ぐ世相だけに、地域をあげてのバックアップづくりが望まれる。これらのヤングママたちに育児上の知識、援助をすることによって彼女らに子育ての自信と勇気を与えることができると思う。

- ・K地区は人口構成の割合の高い、子どもや若い世代向けの講座がいつも好評で、受講受付時抽選が必要なほどである。それに対し平日参加の多い中高年層の人気があるのは、長年にわたるカルチャーセンター的なマンネリ化傾向講座である。しかし、土日夜間開催になると職員の確保が難しく、人気講座を増やすのがなかなか困難である。
- ・何を開催するにも、人を集めるとなると婦人会、老人会を抜きには考えられない。（家庭教育学級は別）また、生涯学習事業の企業が多様化しているので公民館活動に参加させるための企画作りが難しい。
- ・地域的に住宅街であり、古い街でもあるため、高齢化が進んでいる。しかし、高齢者ほど学習意欲があり、熱心でもある。特に女性は学習する場も多いし、時間的にも自由であり、外に向かって積極的であるが、男性の積極性と場所を作る必要性を感じる。
- ・年齢的に15～16歳から40歳位までの参加者が少なく、年齢的な片寄りがある。男性の参加者が2割弱と少ない。趣味・実技的なものに嗜好性があり、教養、環境、人権講座等の参加者が少ない傾向にある。
- ・生涯学習を行う場所は十分にあるが、それを行うための施設・設備が不十分。（道具など）また、学習者のケガなどに対する対処（保険等）が不十分。
- ・高齢者の学習意欲の高さに驚いている。また障害者にやさしいバリアフリー環境に配慮が必要である。
- ・より豊かな地域の暮らしの確立のための地域づくりに関わるテーマとその実現が必要であろう。
- ・商業地のため、若い人、中年期の人たちの確保が難しい。小学生の減少により、企画をしても実行できないことがある。周辺地域との連絡、協力が必要に思える。
- ・生涯学習講座がたくさん存在していると思う。主催者が多数あり、同様な内容のものが混在している。住民サイドで考えれば、それらの情報が一目で把握でき、自分に適した選択ができるようになると便利であると思う。

まとめ

調査結果を見る限りでは、どの生涯学習関連施設も何らかの課題をもちながら事業展開していることがわかる。

地域の身近な学習施設である公民館からの回答が多数を占めているものの、多くの学習施設で類似の課題がありそうだ。自由記述欄に書かれた項目を分類すると大きく6つに分けられそうである。①世代の偏りがあり、中学生以上壮年層までの参加が少ない。②学習要求を十分把握できていないこととも関連しているが、学習内容にマンネリ化が見られる。③特定の参加者に固定されており、新規参加者がいない（入りにくい）。④女性の参加者は多いが、男性の参加者が少ない。⑤動員など協力依頼の仕方に旧来依然たるものがある。⑥地域行事と重なることがあり、日程の設定等難しい。

これらの課題は長い間懸案となっていた事項であり、一朝一夕に改善されるものではない。このような

ボトルネックを解消するために、施設経営の方針を今一度見つめ直す必要がある。どこに問題があるからそのような結果をもたらすのか、という原因究明が続き、改善策の策定と実行につなげなければならない。

これはただちに本センターの課題でもあり、求められる取り組みでもある。本調査の結果を有効に活用し、今後の運営に役立てたい。